

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還）10

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43785

總理朱白記著 加 9 1 2 (1 . 1 . 7)

一般情報 44. 11. 8 (No. 256)

③ サトウ総理外人記者会見(7日官ていにて)

(問) オキナワ交渉ではどの点がまだ未解決で、総理訪米の時まで持ち越されそうか。

(答) すべての点がまだ未解決である。事務レベルでかたづく点もあるが、最終的にはトップレベルで決る。

(問) アジアの国には日本からの経済援助の増大を希望

している国もあるが、今後は援助を増大するつもりか。

(答) 最近の日本の対外援助は目に見えて増えていると思う。せのびをするつもりはないが、日本が果たすべき義務は果たして来たと思う。GNPで自由世界第2位ということだけで、日本の援助における責任をランクするのはよくないと思う。それでも日本は世界で4番目の援助国である。

(問) バード決議案可決はオキナワをめぐる話し合いを複雑化すると思うか。

(答) この決議案についてはよく解らないが、心配はしている。しかし、この決議案はオキナワ交渉そのものについてはそれ程大きな影響はないと思う。

(問) 核防条約調印問題はオキナワ交渉に関係しているか。

(答) この両問題は本来からむものではない。日本は非核三原則をとっているが、これを維持するのは日本だけの問題だが、多国籍条約に加入すれば日本だけの問題ではなくなるので、調印問題はしん重に考えなければならない。

(問) 共同声明で核の問題をぼかした場合に国内の反対派を乗り切れるか。

(答) 私はこの点については心配していない。オキナワ

の本土なみ返かんは本土と区別されないオキナワのことである。

(問) 米國務省にはオキナワの本土なみ返かんが基地の自由使用を制限することを心配して反対している人もいる。

オキナワの本土なみ返かんが実現した場合に、アジアにおける日本の安全を維持できると思うか。

(答) これが大変な問題で、このために私が米国に行かなければならないのであるが、話しをすれば米側に理解してもらえらると思う。

(問) 訪米の最低限度の成果としては何をお考えか。

(答) オキナワ返かんの時期を明確にし、本土なみと核ぬきについてA G R E E したい。

(問) 1972年が返かん時期なのか。

(答) そういわれているし、それが実現すれば大変結構なことだと思ふ。

(問) 1972年にも米軍が南ベトナムに駐在していると考えられるが、その場合に米国はオキナワの空軍基地を自由に使用できるか。

(答) 前提が前提だけに。。。万が一の場合には、返かん後の米軍基地が果している軍事的役割を弱めたくない。もしオキナワ返かんが極東に大きな変化を及ぼすようなら

ば、米国は最初から返かんを考えないであろう。とにかくこの問題は話し合いによつて解決されると思う。

(問) オキナワ返かんのために米側に何か貿易上の譲歩をしなければならぬのではないか。

(答) 貿易とオキナワをからました話しはなく、経済問題は経済問題として話し合う。経済問題については長い目で見た場合長い付き合いなので、よき A G R E E として時間をかけて話し合わなければならない。

(問) オキナワ返かん後は北方領土問題といわれているが、今のところソ連からこれについて何か反応があるか。

(答) 新しいやり方はないが、日本と米の領土を主張し続ける。

秘
まで

~~大臣秘書官~~
大臣秘書官
事務次官
外務審議官
~~外務審議官~~

アメリカ局長
参事官
北米一課長
北米二課長
安全保障課長

佐藤総理 外人記者会見

日時：昭和44年11月7日

場所：総理官邸

出席者：別紙

(ツツタ)：総理は訪米を楽しみにして
おられるか。

(総理) 私は訪米を非常に楽しみにして
おる、私人として或いは副大統領と

して6回も来日したことがあるニクソン
大統領にお会いすることは大きな期待
を以て楽しみにしている。

をがいている。

(ロデソック) 沖縄交渉ではどの点が
まだ未解決で、総理訪米の時まで

持ち越されそうか。

(総理) すべてどの点がまだ未解決で

ある。事務レベルで片づく点もあるが、
最終的にはトップレベルで決る。

(ハーパー) レストランと云う著名な ~~米~~ ^{ニクソン} の

記者が、欧州の指導者が日本は
アジアにおける米国の孤立主義を心

配しているという趣旨の記事を書いた
のだが、これについて何かご意見があ

るか。

(総理) 米国の孤立主義は考えられ

ないと思う。グアム島宣言では孤立主義について何も云ってないし、

11月3日の演説でも別に触れてない。

(フライスラー) ホスト ベトナム ~~の~~ 日本のアジアにおける経済的、軍事的、政治的地位はどうあるべきかとお考えですか。

(総理) ^(日本の) 新憲法のもとで進む方向は決っており、~~軍事的には何もせず、~~

~~この点については問題がある。~~ 経済方面では、ベトナムが早く ~~実現する~~ ^(平和が) 実現する

よう、今後も努力を続けたい。平和が実現し、平和維持のために

監視機構をも設けようと言う。 ~~これは、軍事的には手助けをしない。~~ ^(これに努めるに努めてはいる。しかし)

~~が、監視には協力したい。~~ ^(ベトナムの) 経済的再建のため ~~多額~~ 多額国同協力に努めるには可能な範囲で協力する。

~~員としての役割を果たしたい。~~

(シオフィ) アジアの国には日本からの経済援助の増大を希望している国もあるが、~~今後は増大するつもりか。~~ ^(援助を)

(総理) 最近の日本の対外援助は目に見えて増えていると思う。背伸び

をするつもりはないが、日本が果たすべき義務は果たして来たと思う。GNPは

自由世界才2位にあり、1人当り所得は20位にあり、GNP

でも1位と2位の差が南を過ぎても
おり、GNP ~~も~~ 2位と言うことだけ
(橋本におよぶ) (適当とは)
で日本の責任をランクするのはよくない
と思う。それとも日本は世界で4番目

の援助国である。
(ハートル) バード決議案可決は

沖縄をめぐり話し合いを複雑化
すると思うか。

(総理) この決議案についてはよく
解らないが、心配は少ししている。

しかし、この決議案は ~~沖縄~~ 交渉その
ものについてはそれほど大きな影響はな

いとは思っている。
(チャン) 沖縄の資産問題は

お急ぎ解決するのが、それとも
貿易面を解決するのが。

(総理) 今の段階では資料を調査、
研究中としか云えない。

(ゴールド) 核防条約と調印問題は
沖縄交渉に關係しているか。

(総理) この問題は ^(沖縄交渉と) ^(ベトナムの) 本来からものを
ではない。日本は非核三原則を守った

~~た~~ だけ、これを維持するのは日本た
けの問題だが、多数国間条約 ^{に加入} ^{すれば}

日本だけの問題 ^(心) ^(くはる) はないので、調印
問題は慎重に考えなければならぬ。

(クワクサー) 沖縄交渉の成り
行は総理の政治的将来をどう

だけ左右したのか。
(総理) ^{私的} 沖縄交渉に私の政治

生命をかけた。
(心パー) 共同声明で核の問題を

ほぐした場合には国内の反対派を
素早く切るか。

(総理) 私はこの点については心配し
ていない。沖縄の本土並み返還は
にほのめあつて本土が沖縄並みになるのではない。

本土と区別されたい沖縄のことは
ある。

(ロテリク) 米国防省には沖縄の
本土並み返還 ^は 基地の自由使用を
^{基地の築の同地の基地の有用性を減らすことになる} ~~制限~~
心配を反映している ^{予断}
人もいる。

沖縄の本土並み返還が実現した
場合には、アジアにおける安全を
^{日本の}

維持せざるを得ないと思ふか。
(総理) これが大きな問題で、この

ために私が米国に行かなければなら
ないのではないか、話しをすれば米側

に理解してもらえないと思ふ。
(シオフィ) 沖縄返還 ^は 本土並み、
^{は核抜き(avoid)で}

核抜きを意味するか。

(総理)

核があるかないかは別問題だが、いかにせよ

科学技術の進歩
世界唯一の被爆国と云う日本の
特殊な事情に考慮して、科学技術の

進歩 ~~の~~ ため ^に 核 ^に 対 ^{する} 考 ^え 方 ^が 変 ^る と 思 ^う。核 ^の 持 ^つ 戦 ^力 の ため

^{かお} 核 ^は 戦 ^争 抑 ^止 力 ^に 在 ^り、核 ^が な ^い の ^こ と ^は ~~抑~~ ~~止~~ ~~力~~ ~~に~~ ~~在~~ ~~り~~、防 ^衛 ^に ^と ^り ^て ^は ^弱 ^味 ^に ^な ^る。

(クリフシャー) 訪 ^米 の 最 ^大 限 ^度 の 成 ^果 と

し ^は 何 ^を お ^考 え ^か。

(総理) 沖 ^繩 返 ^還 の 時 ^期 を 明 ^確 ^に

^し ^た ^ら ^ば ^時 ^勢 ^本 ^土 ^並 ^み ^と ^核 ^持 ^ち ^を ^中 ^に ^つ ^い ^て ^{agreed} ^{した} ^ら ^ば、返 ^還 ^時 ^期 ^が

何 ^年 ^か ^先 ^に ^あ ^り、返 ^還 ^を 混 ^乱 ^有 ^し ^に ^ス ^ム ^ス ^に 実 ^現 ^す ^る ^た ^め、準 ^備 ^期 ^間

が 必 ^要 ^に ^あ ^る。

(クリフシャー) ニ ^の ス ^ム ^ス ^な 返 ^還 ^の ^た ^め

に ^は 何 ^年 ^が 必 ^要 ^か。

(総理) ニ ^は 核 ^が ^な ^い ^ら ^ば、米 ^大 ^統 ^領 ^が 約 ^束 ^じ ^を ^る 期 ^間 ^を ^云 ^う ^べ ^き ^な ^ら ^う。

二 ^の 前 ^の 共 ^同 声 ^明 ^じ ^は "兩 ^三 年"

と 求 ^べ ^た ^が、ニ ^は 次 ^の 期 ^間 ^に ^つ ^い ^て ^は 当 ^時 ^の 大 ^統 ^領 ^が ^在 ^職 ^に ^い ^る ^た ^め、^は ^限 ^ら ^ず、責 ^任 ^を ^と ^れ ^る ^場 ^合 ^が ^あ ^る ^か ^ら ^う ^な ^ら ^う。

(オカ) 1972 ^年 ^か 返 ^還 ^時 ^期 ^な ^の ^か。

(総理) そ ^う ^云 ^わ ^れ ^て ^い ^る ^し、^そ ^の ^が ^突 ^然 ^現 ^れ ^ば 大 ^変 ^結 ^構 ^な ^こ ^と ^だ ^と ^思 ^う。

(クリフシャー) 憲 ^法 ^じ ^は 軍 ^事 ^力 ^を 割 ^限

と ^し ^て ^い ^る ^が、産 ^業 ^力 ^の 増 ^大 ^と 共 ^に 防 ^衛 ^力 ^も 増 ^大 ^す ^る ^こ ^と ^は ^な ^い ^か。

(総理) 産業界には強い意見を
もっている人もいるが、私は憲法改正を

考えていない。

(ハットン) 1972年にも^{おこ}米軍が南ベト

ナムに駐留~~せ~~いると考えられるが、その
場合に~~は~~米軍は沖縄の空軍基地を

自由に使用~~せ~~るが。

(総理) ~~前提~~^{前提}が~~前提~~だけに

万が一の場合には、返還後の米軍基
地が果~~して~~いる軍事的役割を弱め~~た~~

ない。もし沖縄返還が極東に大きな
変化を及ぼすようならば、米軍は最初から

返還を考慮しないであろう。とにかく、この
問題は話し合いによって解決されると

思う。

(ジョン) 沖縄返還のために米側に

何か貿易上の譲歩をしなければならぬ
のではないかと。ジョンソン次官補も何か

そのような趣旨の発言をしていたと思うが。
(総理) 貿易と沖縄をからました話し

は~~ない~~ ~~経済問題~~ ^{経済問題}は経済問
題として話し合う。経済問題について

は長い目で見た場合長い付き合いの
パートナーとして時間をかけて

話し合わなければならない。
(ソフ) ワシントンではどの問題を先に

話すのか。
(総理) 事務レベルの手定では沖縄を

off the
record

off record

一番最初にも、
 (クワイスター) 今後の日本の防衛面において
 安保条約が第一次的になり、自衛隊が
 第二次的になると思うが。海上自衛隊強化
 の話しも色々身になるが。
 (総理) 自分の国は自分で守ると云う気概
 を持つこと、これを實現する機能を持つ
 ことは別である。日本の国力から云えば
 格も持つこともなく、格がなければ現存は
 防衛力も乏しい。機動的兵器を維持
 することと格を維持することは別である。
 憲法を禁じられる。これから強化を
 必要とするのは海上自衛隊と航空
 自衛隊ではないかと思う。他国は自国の
 防衛を依存したくないと云う国もあるが、

私はこれに賛成であり、集団安全保障
 日本を維持する、米国の様の
 傘にたよることは恥ぢないと思う。
 (ハートレー) 沖縄返還後は北方領土
 問題と云われているが、今の折ソ連が
 此について何か反意があるか。
 (総理) 新しい水の方はないが、日本
 古来の領土を主張し続ける。昨日、見習い
 150年前のロシア製の地図が陳列してあったが、此にすると
 歯舞、ラタンケリ、イロフ諸島は日本領に属していたので、此を理由に
 (オカ) 松江氏の演説では、
 総理はアジアの安定のために米国の
 側面的協力と共に日本が main role
 を果たすと言われたが、それは何を意
 味するのか。
 (総理) 自分の国は自分で守ると云う気概

と同様にアジアもアジア以外の国に
あり、世帯に在るなり方かいいと思^うい、

アジアの一員^(35%)第1の工業国である日本
がアジア諸国の自助を助けることが

必要であると思^う。それ^(35%)を^{より}よくとけ
るに米国や豪州からも協力を得られる

と思^う。自助の精神は相互の^(35%)諸^(35%)と
合^(35%)りによ^(35%)り養成されるが、米国の大変な

負担^(35%)は^(35%)る^(35%)に感謝^(35%)し^(35%)る^(35%)被^(35%)援助^(35%)国^(35%)は
~~日本は米国と同様に不愉快に~~
半^(35%)日^(35%)ならずとも不愉快である。

思^う。この^(35%)子^(35%)。
(内)ニクソン大統領^(35%)は^(35%)ホ^(35%)ー^(35%)チ^(35%)ー^(35%)ミン^(35%)に

書簡を送ったが、総理もそのようなことを
した。

(総理) 書簡を送ったこと^(35%)が^(35%)ないが、
ベトナム和平実現のため北越と

接触のある~~北越~~大使に働きかけを
するよう訓令したことがある。今後^(35%)は^(35%)全^(35%)面^(35%)が

あはれ^(35%)に行^(35%)う^(35%)つ^(35%)た^(35%)。

秘
無期限

佐藤総理大臣の在日米国主要報道機関に対する
バック・グラウンド・ブリーフィングへの
参加者 (確定版)

44/1.5
外務省情報文化局

社名	出席記者	備考
ABO (American Broadcasting Company)	ルイス・シイオフィ (Louis Cioffi)	本年10月より新任 ※ニューヨークに本社をもつ米国の三大TV・ラジオ放送網 (ABO, CBS, NBC) の一つ。
A.P. 通信社 (Associated Press)	ジョン・ローデリック (John Roderick)	元プレス・クラブ会長 1959年1月より在京特派員
ボルチモア・サン (Baltimore Sun) ロサンゼルス・タイムズ (Los Angeles Times)	トーマス・ペッパー (Thomas Pepper) ドナルド・シャノン (Donald Shannon)	昨年9月より新任 1967年秋、総理の東南アジア第2次歴訪の際同行。 1966年9月より在京特派員。
ミューチュアル・ブロード カスティングシステム (Mutual Broadcasting System)	ローランド・ゴールド (Rowland Gould)	本年6月より新任。 ※本社ニューヨーク。米国東部を中心とするラジオ放送網

NBC (National Broadcasting Company)	ジョン・リッチ (John Rich)	1967年秋、総理の東南アジア第2次歴訪の際同行。1962年9月より在京特派員。 ※ニューヨークに本社をもつ米国の三大TV・ラジオ放送網 (ABC, CBS, NBC) の一つ。
ニューズ・ウィーク (Newsweek)	バーナード・クリッシャー (Bernard Krisher)	1967年秋、総理の東南アジア第1次歴訪の際同行。 1962年9月より在京特派員。
ニューヨーク・タイムズ (New York Times)	タカシ・オカ (Takashi Oka)	今次、総理訪米に同行。日系米国民。 本年1月より新任。
タイム・ライフ・インターナショナル (Time-Life International)	トシオ・イワマ (Toshio Iwama)	支局長 Edwin Reingold が出張不在のため、支局長代理イワマが出席。同人は、カナダ生まれ。1949年タイム・ライフ・インターナショナルに入社。
U.P.I. 通信社 (United Press International)	レオン・ダニエル (Leon Daniel)	1956年UPI入社。 1967年4月より在京特派員。
U.S. ニューズ・アンド・ワールド・リポート (U.S. News & World Report)	ケネス・クライスラー (Kenneth Chrysler)	1965年5月より在京特派員。 ※本社ワシントン。タイム・ニューズ・ウィークと並び米国有力週刊雑誌。発行部数125万部。

ウォール・ストリート ジャーナル (Wall Street Journal)	ウィリアム・ハートレイ (William Hartley)	昨年11月より新任 ※ニューヨークに本社 をもつ有力財界紙、 その見解は、全米実 業界に遠に浸透する。
ワシントン・ポスト (Washington Post)	セリグ・ハリソン (Selig Harrison)	昨年11月、総理に単 独会見した。昨年9月 より在京特派員。

なお上記、記者の他に Chicago Tribune の Samuel
Jameson, Christian Science Monitor の David Willis, CBS の
George Syvertsen の3記者も招聘したが、いずれも海
外出張中であり、代替者なきため、これら3社からは
出席者なし。

秘

局長室
局長
局長

アメリカ局長
参事官
北米一課長

情報文化局長
山中参事官
報道課長

総理による主要米國記者への
Background briefing について

報道課

- 1. 日時
11月7日 午後3時半~4時半
- 2. 場所
総理官邸
- 3. 通訳
真崎参与
- 4. 招請する米國記者
別紙リスト(情文局において各々の影響力に重点を置いて select した)のとおりとするが、招請されない記者からの claim を生じた場合には「諸般の事情により人数の制限が必要であったため、情文局において局長会見の出席率を中心として select した旨の応答」とする。

GA-6

情報 10292

佐藤総理による米國主要報道機関
に対するバックグラウンドブリーフィング
(招請記者名簿)

社名	氏名	備考
ABC ニュース (ABC News)	ロジャー・ピーターソン (Roger Peterson)	昨年1月より新任
A.P. 通信社 (Associated Press)	ジョン・ローデリック (John Roderick)	元プレスクラブ会長 1959年1月より在京 特派員
ボルチモア・サン (Baltimore Sun)	トーマス・ペッパー (Thomas Papper)	昨年9月より新任
CBS ニュース (CBS News)	ジョージ・シバーステン (George Syvertsen)	昨年11月より新任
シカゴトリビューン (Chicago Tribune)	サミュエル・ジェームソン (Samuel Jameson)	昨年7月、総理の九州 遊説の際同行。 1960年11月より在京特派員。
クリスチアンサイエンス モニター (Christian Science Monitor)	デイビッド・ウィリス (David Willis)	本年1月より新任

GA-5

外務省

ロサンゼルス・タイムズ (Los Angeles Times)	ドナルド・ショーン (Donald Shannon)	1967年秋、総理の 東南アジア第2次歴訪の 際、同行。 1966年9月より在京特派員
ミューチュアル・ブロードカスティング システム (Mutual Broadcasting System)	ローランド・ゴールド (Rowland Gould)	本年6月より新任
NBC	ジョン・リッチ (John Rich)	1967年秋、総理の東南アジア 第2次歴訪の際、同行。 1962年9月より在京特派員
ニュースウィーク (Newsweek)	バーナード・クリッシャー (Bernard Krisher)	1967年秋、総理の東南アジア 第1次歴訪の際、同行。 1962年9月より在京特派員
ニューヨーク・タイムズ (New York Times)	タカシ・オカ (Takashi Oka)	今次、総理訪米に同行。 日系米国市民。 本年1月より新任
タイムライフ・インターナショナル (Time-Life International)	エドウィン・ライングولد (Edwin Reingold)	本年3月より新任
U.P.I. 通信 (United Press International)	アルバート・カフ (Albert Kaff)	元プレスクラブ会長 1964年6月より在京特派員
U.S. ニュース・アンド・ワールド・レポート (U.S. News & World Report)	ケネス・クライスラー (Kenneth Chrysler)	1965年5月より在京特派員
ワシントン・ポスト (Washington Post)	セリグ・ハリソン (Selig Harrison)	昨年11月、総理に単独 会見した。昨年9月より 在京特派員

GA-6

外務省

ウォール・ストリート・ジャーナル (Wall Street Journal)	ウィリアム・ハートレイ (William Hartley)	昨年11月より新任
		以上16名

GA-6

外務省

五五〇 ◎健全な日米協力関係を保つ

◎首相・米人記者と懇談

佐藤首相は七日夜後首相官邸で、在日米国記者十三人と約一時間にわたって懇談した。首相はこのなかで米上院の「沖繩返還協定は上院の承認が必要である」との決裁について、「これによつてニクソン大統領との返還交渉がむずかしくなるとは思われない。またそうならぬよう願っている」と述べたほか、次のように語った。

「沖繩返還交渉では、貿易面で日本が譲歩するなど経済問題をかゝらませることは考えない。大切なのは日米両国が健全な協力関係を長く保つていくことであり、返還交渉にあつてもこの態度を貫きたい。

「ベトナム和平の達成には、わが国はあくまで経済面で協力するが、ホスト・ベトナムにおいて平和監視機構のようなものができれば、積極的に参加したい。

「産業人の中には、自主防衛論を積極的に唱える向きもあるが、私の内閣では憲法を改正して、世界におけるわが国の守るべき役割りを向上させようなどとは全く考えていない。

AP264

U R G E N T

SATO-OKINAWA

BY JOHN RODERICK

TOKYO, NOV. 7 (AP)-JAPANESE PRIME MINISTER EISAKU SATO INDICATED FRIDAY THAT IF THE VIETNAM WAR CONTINUES BEYOND THE REVERSION OF OKINAWA--EXPECTED IN 1972--THE ISLAND BASE COULD CONTINUE TO PLAY A MAJOR SUPPORT ROLE IN THE CONFLICT.

SATO WILL BEGIN TALKS NOV. 19 IN WASHINGTON WITH PRESIDENT NIXON ON THE RETURN OF OKINAWA, GOVERNED BY THE UNITED STATES SINCE 1945, TO JAPAN, AND THE STATUS AFTERWARD OF THE ISLAND'S HUGE U.S. MILITARY BASES.

SPEAKING TO 14 AMERICAN CORRESPONDENTS AT HIS OFFICIAL RESIDENCE, SATO SAID HE IS CONFIDENT HE AND NIXON CAN "SETTLE TO THE SATISFACTION OF BOTH PARTIES" THE QUESTION OF HOW OKINAWA CAN REMAIN THE KEYSTONE TO THE AMERICAN SECURITY SYSTEM IN THE WESTERN PACIFIC. HE CALLED THIS "THE CRUX OF THE WHOLE ISSUE."

SATO SAID HIS MINIMUM OBJECTIVE IN HIS TALKS WITH NIXON IS TO NAIL DOWN THE PRECISE TIME OF THE REVERSION OF THE FORMER JAPANESE PREFECTURE AND THAT HE WOULD BE "VERY HAPPY" IF IT WAS 1972.

HE EXPRESSED HIMSELF AS "WORRIED" OVER THURSDAY'S U.S. SENATE RESOLUTION ASKING NIXON TO SUBMIT ANY OKINAWA AGREEMENT FOR ITS ADVICE AND CONSENT BUT SAID HE DID NOT BELIEVE IT WOULD CHANGE PREPARATIONS FOR THE TALKS.

(MORE)

1848YY

AP281

TOKYO--SATO-OKINAWA 2 (AP264)

SATO OBSERVED THAT NO ONE KNOWS WHETHER THE VIETNAM WAR WILL LAST TWO OR THREE YEARS MORE. "BUT," HE SAID, "SUPPOSE IT STILL DOES: WE ARE NOT THINKING OF DOING ANYTHING THAT MIGHT WEAKEN SERIOUSLY THE MILITARY ROLE OKINAWA IS PLAYING AT THIS TIME. I DON'T THINK THE UNITED STATES WILL AGREE TO ANY ARRANGEMENT THAT WEAKENS THE MILITARY FUNCTIONS OF OKINAWA."

SOME AMERICAN CRITICS OF OKINAWAN REVERSION SAY THEY FEAR THAT ONCE IT IS BACK IN JAPANESE HANDS IT WILL NO LONGER SERVE AS A BACK-UP FOR AMERICAN SOLDIERS FIGHTING IN VIETNAM.

SATO SAID THAT ONCE THE REVERSION DATE HAS BEEN AGREED TO, DISCUSSIONS CAN TAKE PLACE ON PLACING THE OKINAWAN BASES UNDER THE U.S.-JAPAN SECURITY TREATY AND REMOVAL OF NUCLEAR STOCKPILES STORED ON THE ISLAND.

ASKED WHETHER HE FELT HE COULD RIDE OUT THE POLITICAL STORM IF THE STATUS OF THE NUCLEAR WEAPONS REMAINS "FUZZY" AFTER THE WASHINGTON TALKS, SATO SAID HE HAD NO WORRIES ON THIS SUBJECT. THE FACT OF REVERSION IS MOST IMPORTANT, HE ADDED.

(MORE)

AP282

TOKYO--SATO-OKINAWA 3 (AP281)

NOTING THAT JAPAN HAS A NUCLEAR ALLERGY (A CONSEQUENCE OF THE 1945 ATOMIC BOMBING OF HIROSHIMA AND NAGASAKI), SATO SAID THAT PERHAPS THE JAPANESE PEOPLE WOULD LIKE TO HAVE IT EXPRESSLY STATED IN THE WASHINGTON TALKS THAT THERE WOULD BE NO NUCLEAR WEAPONS ON OKINAWA. BUT IF THAT IS DONE, THE WEAPONS MAY LOSE THEIR DETERRENT POWER, HE SAID.

THE 68-YEAR-OLD CONSERVATIVE LEADER SAID THAT JAPAN DOES NOT NOW HAVE THE ABILITY TO DEFEND ITSELF ADEQUATELY AND SINCE IT IS NOT GOING TO POSSESS NUCLEAR OR OFFENSIVE WEAPONS, IT MUST RELY ON THE U.S. NUCLEAR DETERRENT.

"IT IS NO SHAME FOR US TO DEPEND ON THE NUCLEAR UMBRELLA OF THE UNITED STATES WHICH SHARES THE SAME VIEWS WE DO ON THE PEACE AND PROSPERITY OF THE WORLD," HE SAID.

HE ADDED IT MIGHT BE NECESSARY TO INCREASE JAPAN'S DEFENSE STRENGTH, PARTICULARLY THE AIR AND SEA ARM. BUT HE WAS EMPHATIC IN SAYING THAT HIS ADMINISTRATION HAS NO INTENTION OF REVISING THE "NO WAR" CONSTITUTION WHICH PREVENTS JAPANESE SOLDIERS FROM BEING SENT ABROAD. ONE OF JAPAN'S LEADING INDUSTRIALISTS CREATED A STIR LAST MONTH BY URGING THAT THE CONSTITUTION BE CHANGED TO PERMIT A BIGGER MILITARY BUILD UP.

(MORE)

AP283

TOKYO--SATO-OKINAWA 4 (AP282)

SATO SAID THE QUESTION OF OKINAWA AND THAT OF JAPANESE TRADE LIBERALIZATION WERE NOT LINKED IN THE WASHINGTON TALKS. THE LONG TERM VIEW, HE SAID, IS THAT JAPAN AND THE UNITED STATES MUST COOPERATE WITH EACH OTHER AS "GOOD PARTNERS." THE SENATE RESOLUTION CALLING FOR ITS CONSENT ON AN OKINAWA AGREEMENT WAS FOLLOWED BY SENATORIAL STATEMENTS THAT IT WOULD DRIVE HOME TO THE JAPANESE THE FACT THAT THE TWO ISSUES WERE RELATED. THE STATE DEPARTMENT --ANXIOUS TO AVOID AROUSING RESENTMENT IN JAPAN BEFORE THE TALKS--HAD SAID THEY ARE NOT.

ASKED WHAT HE INTENDED TO DO FOLLOWING THE OKINAWA SETTLEMENT ON GETTING RUSSIA TO SURRENDER THE NORTHERN ISLANDS SEIZED AFTER WORLD WAR II, SATO SAID, "I CAN'T THINK OF ANY NEW MEANS OR APPROACH TO SETTLE THIS QUESTION. WE SHALL HAVE TO RESTATE AGAIN AND AGAIN THAT THESE NORTHERN TERRITORIES WERE AN INTEGRAL PART OF JAPAN."

HE SAID HE HAD COME ACROSS AN OLD MAP IN THE DIET LIBRARY WHICH SHOWED THE ISLANDS COLORED DIFFERENTLY FROM RUSSIA AND PROPOSED TO SEND IT TO MOSCOW SINCE IT WAS A RUSSIAN MAP.
RODERI/1953YY

UPI-252

SATO 11/7

BY LEON DANIEL

TOKYO (UPI)--PRIME MINISTER EISAKU SATO SAID FRIDAY HE WILL BE STAKING HIS POLITICAL CAREER WHEN HE SITS DOWN WITH PRESIDENT NIXON ON NOV. 19 TO NEGOTIATE THE RETURN OF OKINAWA TO JAPAN.

SATO TOLD A GROUP OF AMERICAN CORRESPONDENTS AT HIS RESIDENCE THAT HE HAD "GREAT EXPECTATIONS" FOR THE TALKS BUT THE DIFFICULT ISSUES INVOLVED HAVE NOT BEEN SETTLED.

WHEN ASKED WHAT EFFECT THE RESULT OF THE TALKS ON THE REVERSION QUESTION WOULD HAVE ON HIS POLITICAL FUTURE, THE HEAD OF THE RULING, CONSERVATIVE AND PRO-AMERICAN LIBERAL DEMOCRATIC PARTY SAID "I AM STAKING MY POLITICAL FUTURE ON THE NEGOTIATIONS."

THUS DID SATO ACKNOWLEDGE PUBLISHED SPECULATION THAT HIS FAILURE TO SECURE A DATE FOR THE RETURN OF OKINAWA TO JAPAN COULD COST HIM HIS JOB.

REPRESENTATIVES OF THE TWO GOVERNMENTS HAVE BEEN MEETING FREQUENTLY TO DISCUSS THE QUESTION AND THERE HAVE BEEN REPORTS THAT THE MAJOR STUMBLING BLOCK TO SETTLEMENT ARE THE NUCLEAR WEAPONS THE UNITED STATES STORES ON OKINAWA. JAPAN WANTS OKINAWA BACK WITH THE NUCLEAR WEAPONS REMOVED.

"SOME ASK ME IF I REALLY HAVE TO GO TO WASHINGTON," SATO SAID, REFERRING TO REPORTS THAT THE OKINAWA ISSUE WAS VIRTUALLY SETTLED, "BUT NOTHING HAS BEEN SETTLED."

HE INDICATED THAT ONE OF THE PROBLEMS IS THE QUESTION OF THE FUTURE USE OF U.S. BASES ON OKINAWA. THE AMERICAN SIDE WOULD PREFER CONTINUED FREE USE OF ITS BASES AFTER REVERSION. JAPAN WANTS THE BASES TO HAVE THE SAME STATUS AS U.S. BASES IN JAPAN.

(MORE) B503P095Y

UPI-258

SATO 11/7

1ST ADD SATO TOKYO UPI-252 X X X IN JAPAN.

"I THINK THE QUESTION OF THE BASES CAN BE SETTLED TO THE SATISFACTION OF BOTH PARTIES BUT I CAN'T GO INTO THIS ANY FURTHER," SATO SAID.

HE WAS ASKED IF THE UNITED STATES WOULD STILL BE ABLE TO USE ITS AIR BASES TO PROSECUTE THE VIETNAM WAR IF THE WAR IS STILL BEING FOUGHT IN 1972, CONSIDERED THE LIKELIEST DATE FOR THE RETURN OF THE ISLANDS THE JAPANESE LOST IN WORLD WAR II.

"WE ARE NOT THINKING OF ANYTHING THAT WOULD WEAKEN OKINAWA MILITARILY," THE PRIME MINISTER SAID, ADDING THAT HE DID NOT THINK THE UNITED STATES WOULD AGREE TO ANYTHING THAT WOULD SERIOUSLY CHANGE THE STRATEGIC IMPORTANCE OF OKINAWA.

SATO SAID HE DID NOT KNOW WHAT EFFECT THE U.S. SENATE RESOLUTION REQUESTING NIXON TO CONSULT THE SENATE ON THE OKINAWA ISSUE ATTTTTTTTTZZ

REQUESTING NIXON TO CONSULT THE SENATE ON THE OKINAWA ISSUE WOULD HAVE ON THE NEGOTIATIONS.

"I AM WORRIED ABOUT IT," HE SAID. "I HOPE WE WON'T HAVE TO CHANGE OUR PREPARATIONS (FOR THE TALKS)."

SATO SAID THE OKINAWA ISSUE HAS NO RELATION TO WHETHER OR NOT JAPAN SIGNS THE NUCLEAR NON-PROLIFERATION TREATY. THE UNITED STATES HAS URGED JAPAN TO SIGN THE PACT AND JAPANESE OPPONENTS OF THE TREATY FEAR A "DEAL" IN WHICH JAPAN WOULD SIGN IN ORDER TO GAIN LEVERAGE IN ITS EFFORTS TO SECURE THE RETURN OF OKINAWA.

BUT SATO SAID THE TWO ISSUES "HAVE NOTHING TO DO WITH EACH OTHER."

"WHETHER TO SIGN THE NUCLEAR NON-PROLIFERATION TREATY REQUIRES VERY CAREFUL STUDY AND WE ARE MAKING THAT STUDY," HE SAID. (UPI)

B534P096Y

UPI-259

SATO 11/7

2ND ADD SATO, TOKYO UPI-252 X X X HE SAID.

SATO DID NOT INDICATE WHETHER HE WOULD ACCEPT OKINAWA WITH THE U.S. NUCLEAR WEAPONS THERE INTACT AND DECLINED EVEN TO ACKNOWLEDGE THEIR EXISTENCE.

"I HAVE SAID THAT IT IS A MILITARY SECRET WHETHER NUCLEAR WEAPONS ARE THERE," HE SAID. "WE MUST KEEP THESE THINGS IN CONFIDENCE FOR THE TIME BEING."

HE INDICATED THAT IF THERE WERE NUCLEAR WEAPONS ON OKINAWA THEIR VALUE AS A DETERRENT TO AGGRESSION WOULD BE LESSENED IF IT WAS LEARNED THEY WERE TO BE REMOVED.

SATO SAID HE HOPES TO GET AGREEMENT ON A PRECISE DATE FOR REVERSION BUT POINTED OUT "THIS MAY DEPEND ON THE PRESIDENT OF THE UNITED STATES.

ASKED IF THE DATE WOULD BE IN 1972, HE SAID "IT IS GENERALLY SAID SO AND I SHOULD BE VERY HAPPY IF IT IS SO."

SATO SAID TRADE MATTERS HAVE NOTHING TO DO WITH THE OKINAWA QUESTION AND HE THOUGHT THEY WOULD BE DISCUSSED SEPARATELY.

HE WAS REPLYING TO A QUESTION ABOUT WHAT, IF ANYTHING, JAPAN MIGHT HAVE TO GIVE IN THE AREA OF TRADE DISPUTES IN ORDER TO SECURE THE RETURN OF OKINAWA.

SATO SAID HE DID NOT THINK THE THREE-DAY TALKS "WILL TAKE THAT FORM." -- (UPI)

B539P